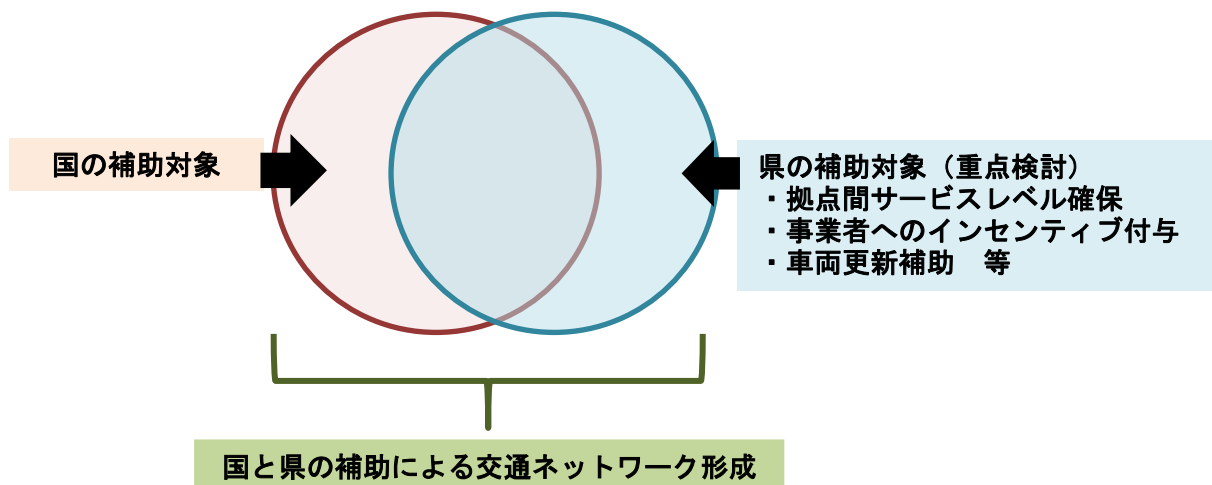


8. 各目標に係るプロジェクト

目標 1 県民が安心して移動・外出できるネットワークをつくる。

1	県民の暮らしを支える交通ネットワーク形成プロジェクト						
目的	県民の快適な生活環境、産業交流を支える基盤として、各拠点間をつなぐ広域バス路線のサービスレベルを確保し、利用しやすい交通ネットワークの構築を図る。						
概要	<p>利用しやすい交通ネットワークの構築に向けて交通網の再編と必要なサービスレベルの確保にあたり、国の補助制度を活用するとともに、青森県独自の支援制度（例：事業者へのインセンティブ付与や車両更新補助の重点化等）を構築する。</p> <p><目標とする生活交通のサービスレベル例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次拠点間：高レベル（1本/時間以上） ・一次拠点と二次拠点間：高レベル（1本/時間以上） ・一次拠点と三次拠点間：中レベル（0.5～1本/時間以上） ・二次拠点と三次拠点間：中レベル（0.5～1本/時間以上） 						
実施主体	青森県、関係自治体、広域バス路線事業者						
実施期間	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度
	<p>現行補助制度検証と新制度検討</p> <p>広域路線バスの見直し検討</p>	<p>新バス補助制度検討・設計</p> <p>広域路線バスの見直し検討</p> <p>再編実施計画の策定</p>	<p>新バス補助制度導入</p>	<p>新バス補助制度運用</p>	<p>中間評価</p>	<p>必要に応じ見直し</p>	<p>検証・評価</p>

<県民の暮らしを支える交通ネットワークの形成プロジェクトのイメージ>



目標 1 県民が安心して移動・外出できるネットワークをつくる。

2	ゲートウェイからのアクセス強化プロジェクト						
目的	県民の快適な生活環境、産業交流を支える基盤として、拠点間に加え、ゲートウェイと拠点、あるいは、ゲートウェイ間をつなぐネットワークの構築を図る。						
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなゲートウェイ奥津軽いまべつ駅と津軽中里駅（五所川原都市圏）をつなぐネットワークの構築 ・県内空港やフェリーターミナルとの接続検討 						
実施主体	青森県、関係自治体、鉄道事業者、広域バス路線事業者						
実施期間	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度
	奥津軽いまべつ駅と津軽中里駅実証運行	定期運行・モニタリング	事業継続・モニタリング	事業継続・モニタリング	事業継続・中間評価	必要に応じ見直し	検証・評価
	空港やフェリーターミナルとの接続必要性等の検討（生活交通路線との整合やニーズを踏まえた検討）		未定（検討状況・結果に応じた展開）	同左	同左	同左	同左

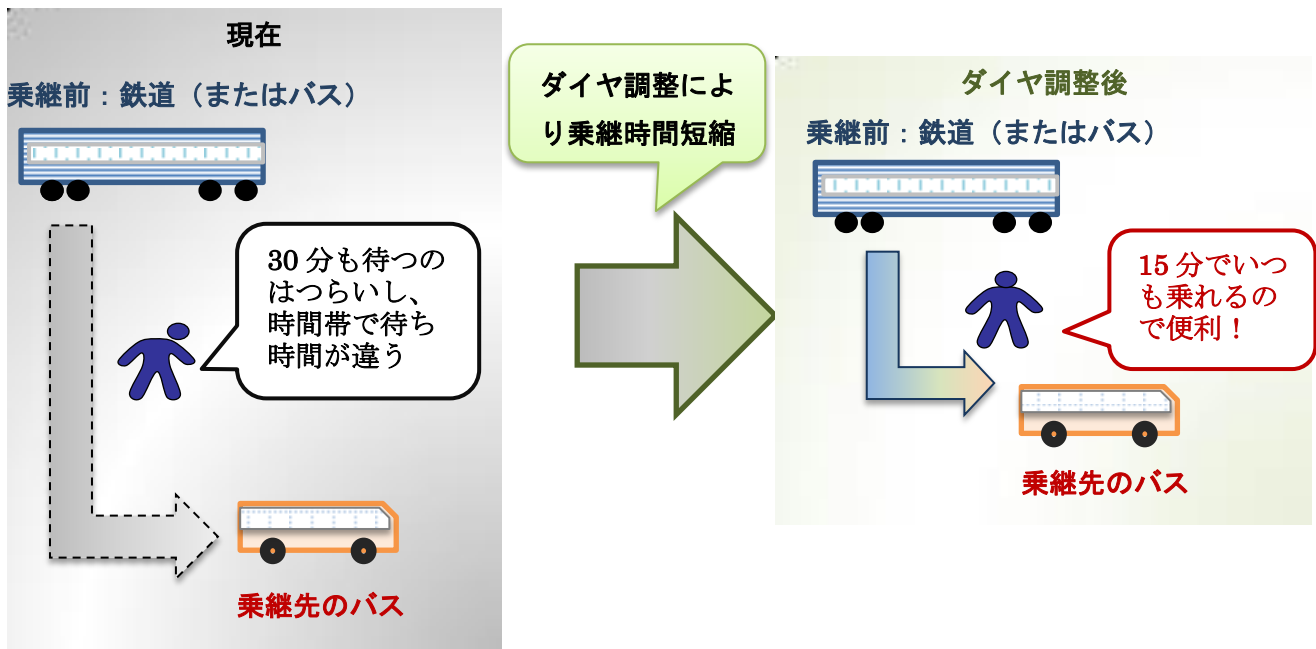
＜ゲートウェイからのアクセス強化（奥津軽いまべつ駅と津軽中里駅接続）プロジェクトのスキーム＞



目標 1 県民が安心して移動・外出できるネットワークをつくる。

3	交通ハブ機能強化によるネットワークづくりプロジェクト						
目的	県民の快適な生活環境、産業交流を支える基盤として、鉄道と広域路線バスが結節する交通ハブ機能の強化をはかるため、ダイヤ調整などを検討する。						
概要	・青森駅（古川バス停を含む）、弘前駅（バスターミナルを含む）、本八戸駅等の交通ハブ機能強化のための鉄道とバスやバス相互のダイヤ調整の検討など						
実施主体	青森県、関係自治体、鉄道事業者、広域バス路線事業者						
実施期間	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度
	鉄道・バス乗継状況の調査・見直し検討	鉄道・バス乗継状況の調査・見直し検討	鉄道・バス乗継状況の調査・見直し検討	事業継続・モニタリング	中間評価	必要に応じ見直し	検証・評価

<交通ハブ機能強化によるネットワークづくりプロジェクトのイメージ>



目標2 公共交通を利用するライフスタイルと移動を支える仕組みをつくる。

4	公共交通を活用したライフスタイルの推進プロジェクト						
目的	公共交通の利用促進を図り、県民の暮らしの足、交流基盤として地方鉄道や広域路線バス等の持続性を高める。						
概要	・モビリティ・マネジメント等公共交通利用促進手法の普及推進 (モビリティ・マネジメント講演会実施、県内におけるモビリティ・マネジメント等利用促進取組補助、情報交換会の実施) ・広域路線バスマップの作成・配布等による情報提供の検討						
実施主体	青森県、県内自治体、鉄道事業者、広域バス路線事業者、公共交通維持に取り組む団体						
実施期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	モビリティ・マネジメント実施	事業の検証・継続検討	事業の検証・継続検討	事業の検証・継続検討	中間評価	必要に応じ見直し	検証・評価

<公共交通を活用したライフスタイルの推進(モビリティ・マネジメント)プロジェクト例>

平成27年度

低炭素型交通社会づくりセミナー

参加無料

H28.2.9 火
13:30~15:20 (受付開始13:00)

会場 | 青森国際ホテル 5階「芙蓉の間」
定員 | 100名 (先着順)
参加申込 | 裏面をご参照下さい。

Program

■基調講演 13:35~14:40
「モビリティ・マネジメントの概要とエコ通勤」
筑波大学大学院 准教授 谷口 綾子氏

Profile
システム情報工学研究所 リスク工学専攻
様々な社会問題に潜む「社会的ジレンマ」を渡得的コミュニケーションにより緩和する手法について、実証的・理論的に研究し、これまで地方公共交通の利用促進、交通渋滞の緩和などの問題を切り抜けているほか、国・自治体等の新議会・委員会に多数参加し政策形成にも関わっている。

■講演 14:40~15:20
「運輸部門の地球温暖化対策とエコ通勤の推進」
東北運輸局交通政策部環境・物流課 課長補佐 宮嶋 睦男氏

主催 | 青森県
お問合せ・お申込み先 | 青森県環境生活部 環境政策課 〒030-8570 青森市長島一丁目1-1
TEL:017-734-9243 FAX:017-734-8065 E-mail:kankyo@pref.aomori.lg.jp

平成27年度

ノーマイカーデー

県下一斉

~参加事業所・団体募集中!~

1日からの参加でOK!

第1回 平成27年7月21日(火)~31日(金)一終了しました。
第2回 平成27年10月13日(火)~22日(木)

地球にやさしい

クルマは確かに便利...でも少しだけお休みして、エコと健康のためにノーマイカーデーに参加してみませんか?

健康増進

今日のもちこ歩(約10分) 歩数(歩)増やして!

・バスや鉄道などの公共交通機関は、CO₂排出量が少ない移動手段。消費カロリーもマイカー通勤の2倍以上*という試算も。
*出典：第6次改定日本人の栄養所要量

・徒歩や自転車はCO₂を全く排出しない究極の「エコ」。通勤時間がダイエットや生活習慣病の予防にも。
*他にもノーマイカーのメリットがたくさん...

H27実績：162事業所 19,074人が参加

青森県 環境生活部環境政策課

※出典：ノーマイカーデーホームページ：http://www.pref.aomori.lg.jp/nature/kankyo/no-mycar-day_2015.html

目標2 公共交通を利用するライフスタイルと移動を支える仕組みをつくる。

5	有機的な公共交通ネットワークを形成する仕組みづくりプロジェクト						
目的	県内全体の公共交通を中心とした交通ネットワークを形成するため、市町村の網形成計画策定を促すとともに支援する。						
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画策定に向けた講演会の実施 ・地域公共交通網形成計画策定に向けた支援 (策定促進に向けた勉強会の実施、地域公共交通会議未設置市町村に対する側面支援) ・鉄道・広域バスの乗継利用を円滑にするためのダイヤ調整などの実施 						
実施主体	青森県、関係自治体、鉄道事業者、広域バス路線事業者						
実施期間	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度
	気運醸成事業の実施 有機的な公共交通網形成に向けた勉強会等の実施		事業の検証・継続検討	事業の検証・継続検討	中間評価	必要に応じて見直し	検証・評価

<有機的な公共交通ネットワークを形成する仕組みづくりプロジェクト参考例>

◎山形県地域公共交通再編勉強会（最上地域）（平成28年2月2日開催）の実践例

➡コミュニティバス、路線バス、鉄道それぞれの時刻表を用意し「〇〇から病院に行ける」といった「お題」を提示し本当に公共交通でアクセスできるかを検証し改善



地域ワークショップで例えば病院に行けるかを検証し評価

利用シミュレーション・評価票

記入例

目的	通院	番号	0	発地	金山町入有屋地内	着地	県立新庄病院
詳細	①金山町入有屋地内より県立新庄病院に通院する。(往復) ②診療は午前、病院到着から出発まで2時間を想定する。						
経路	利用交通機関	時刻	金額(円)※	評価			
入有屋バス停		7:17		・時刻表が見方が難しい。 ・往路、復路とも乗継時間は30分程度で、もう少し短縮できればなお良い。 ・乗継時間を考慮すると、バス停付近で座れる場所があると良い。 ・昼まで自宅戻れるので使い勝手が良い。 ・往復で2千円以上になり、山交バスの運賃が高い。 など			
↓	町営 金山有屋線		200				
金山町役場前バス停		7:29					
金山町役場前バス停		8:02					
↓	山交 県立病院・金山		860				
県立病院前		8:35					
診療終了		10:35					
↓	山交 県立病院・金山		860				
金山町役場前バス停		11:41					
金山町役場前バス停		12:18					
入有屋バス停		12:36	200				
所要時間・合計金額		5:19	2,120				

※金額は時間に余裕がある場合記入してください。

目標3 将来においても維持・運営が可能な公共交通基盤をつくる。

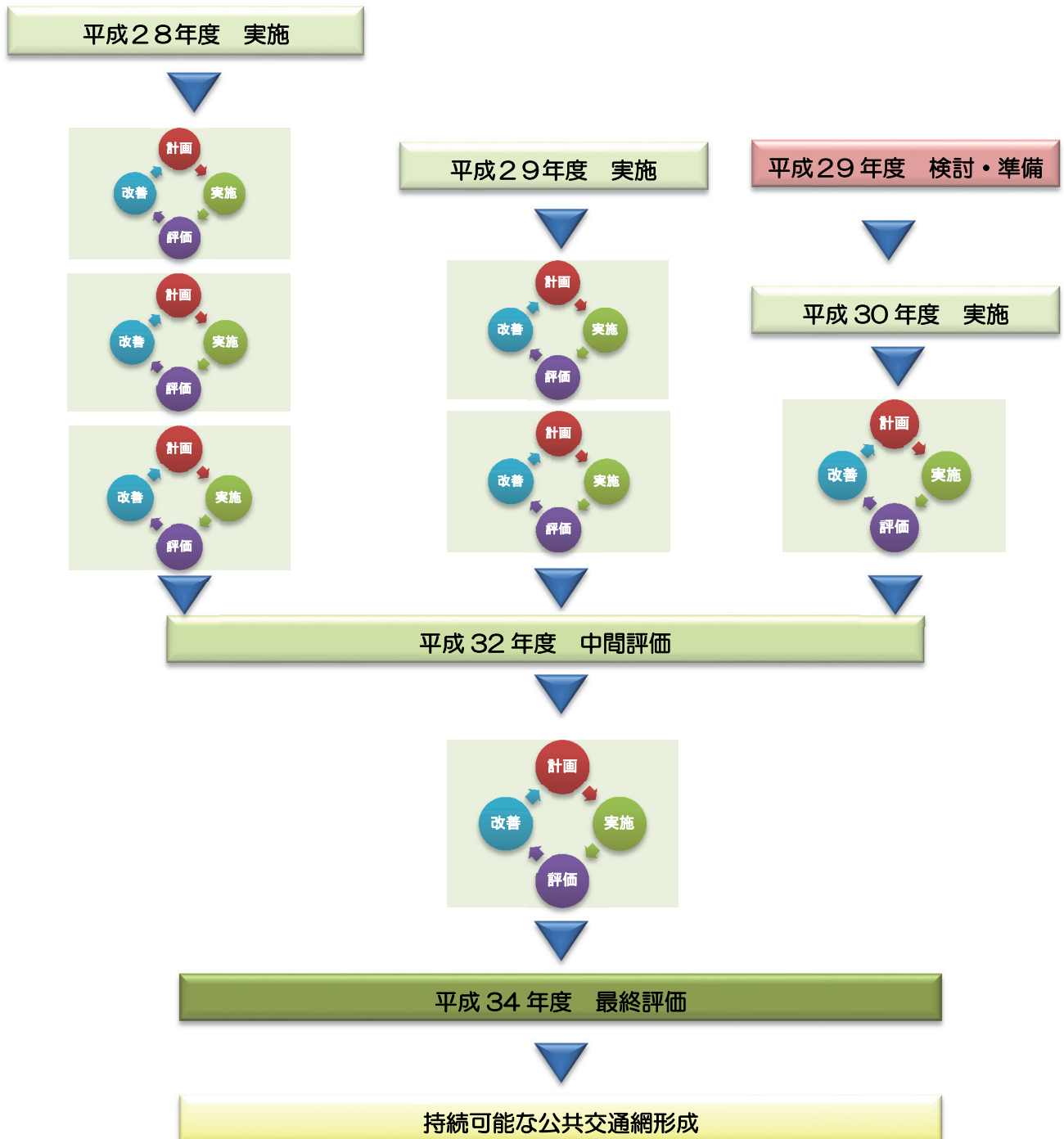
6	路線バスの車両更新（小型化・低床化）支援プロジェクト						
目的	路線バスの生産性向上と超高齢社会の中での移動ニーズ・規模に対応していくための小型車両、低床車両導入に対する支援をおこなう。また、将来にわたって公共交通網を維持・運営するために必要な支援策の検討をおこなう。						
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小型バス車両・低床バス車両導入の支援 ・車両のリース方式や起債方式、低利融資保証制度、上下分離制度等の検討 ・無料買い物バス等との競合解消に向けた支援策の検討等 						
実施主体	青森県、関係自治体、鉄道事業者、広域バス路線事業者						
実施期間	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 平成31年度	5年目 平成32年度	6年目 平成33年度	7年目 平成34年度
	バス車両更新支援（現行補助制度検証と新制度検討） 公共交通網の維持・運営支援策の検討	新バス補助制度検討・設計 公共交通網の維持・運営支援策の検討（実施可能な支援策の実施）	新バス補助制度導入 公共交通網の維持・運営支援策の検討（実施可能な支援策の実施）	新バス補助制度運用 支援策の検証・継続検討	中間評価	必要に応じ見直し	検証・評価

9. 計画の達成状況の評価

9-1 目標達成に向けたマネジメント

本計画は、平成28～34年度の7か年を計画期間とする。その期間において、計画の目標を達成するため、PDCA（計画▶実施▶評価▶改善）のサイクルを繰り返しながら、計画及び実施内容を毎年見直し、改善を図りながら着実なプロジェクトの実施を推進する。

特に、平成32年度を中間評価、県内の人口移動結果が把握できる平成34年度を最終評価年として計画全体の見直しを行う。



9-2 計画の実施体制

目標達成にあたり、青森県・青森県バス交通等対策協議会・交通事業者は、全県にかかる広域路線ネットワーク形成・拠点形成・利用促進・維持に取り組み、各都市圏市町村・交通事業者は、青森県等と連携しながら圏域内路線ネットワークを形成していく。

